

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：ベトナム北部における高齢疾患に対するリハビリテーション人材育成支援事業（ベトナム社会主義共和国）	
事業実施団体名：国立大学法人神戸大学	分野：保健・医療
事業実施期間：2019年5月29日～2022年12月28日	事業費総額：60,124千円
対象地域：ハノイ市内と近郊省	ターゲットグループ：ハノイ医科大学（HMU）及びベトナム北部ハノイ市内と近郊省に勤務する医師、理学療法士リハ職種等10～12名の本事業において高齢者リハを目的として訓練された作業療法指導者、ハノイ市及び近隣省の6病院から参加する研修生6～12名。
所管国内機関：JICA 関西	カウンターパート機関：ハノイ医科大学（HMU）
1-1 協力の背景と概要 国連の世界人口推計によると、ベトナムの人口の高齢化は日本の高齢化のスピードよりも速い、2010年から20年間で加速すると予測されている。現地では、21世紀初めから慢性疾患の医療保健衛生対策が実施されてきたにもかかわらず、認知症のような老年症候群対策の確立と作業療法士のようなリハビリテーションスタッフの人材育成はまだ達成されていない。従って、日本で発展してきた高齢者のリハビリテーション技術をベトナムへ伝達するという役割は非常に重要で意義がある。さらに、現地では高齢化の進展に加え交通事故が多発しており、高齢者や交通事故の後遺症に多く見られる高次脳機能障害の分野に関する知識・技術の提供はベトナム社会にとって非常に重要である。しかしながら、海外のINGO等からの支援ではこの分野に焦点を当てた協力がなされてこなかった。そのため、本プロジェクトではアジア有数の高次脳機能障害の専門家を有する神戸大学が実施団体となり、ベトナム北部の主要病院に勤務する医師やセラピスト等の12名のTOTに対して知識・技術伝達を行い、彼らを指導者として育成する。その後、育成したTOTが地方6病院にも研修を行うことで、ベトナム北部の幅広い医療関係者に向けた知識・技術伝達を行うことを企図するものである。 1-2 協力内容 （1）上位目標：ベトナム北部のリハビリテーション病院において、ベトナムにおける高齢社会の到来に備えて、作業療法（OT）を中心とした高齢者リハ技術を有する人材が安定的に育成され、地域高齢者の健康維持、認知症予防に貢献する。 （2）プロジェクト目標：ハノイ医科大学（HMU）において、ベトナム北部におけるリハ従事者が、OTを中心とした高齢者へのリハ技術を会得し、地域高齢者の健康維持、認知症予防等に関する高齢者リハ研修プログラムを継続的に運営できる。 （3）アウトプット： 1. 高齢者リハ指導者が高齢者リハの知識・技術を修得する。	

2. 高齢者リハにかかる研修システム（環境）が確立される。
3. 高齢者リハ研修を運営・実施できる。
4. 関連 4 病院ならびにハノイ市及び近隣省にある 6 病院の計 10 病院において、リハ従事者が継続的に高齢者リハを実践できる。

（４）活動

- 1-1. 7 日間本邦短期研修における、HMU 及び関連施設からの 7 名は、1) 神戸大学（以下：KU から認知症の治療やリハの講義を受ける、2) 高齢者リハ病院や施設を訪問する、3) OT 研修システム構築のアクションプランを議論・策定する。
- 1-2. ベトナムでの研修で KU は、1) TOT1012 名に脳血管障害・頭部外傷・認知症への OT について指導する、2) TOT に主観的評価（VAS）を実施する、3) 研修開始時に、関係病院の高齢者リハ受療調査を行う、4) 研修終了時に、TOT に対し客観的評価（OSCE）等を実施する、5) 研修終了時に、TOT から症例報告書（英語）の提出を受ける。
- 1-3. 本邦研修にて 4 名の TOT は、1) 講義や関連施設での実習を通して、上記疾患の OT を習得する、2) 研修終了時に OSCE を受ける、3) 研修終了後症例報告書（英語）を提出する、4) 他の TOT に本邦長期研修についての報告会を行う。
2. HMU は、リハ科内に高齢者 OT 室を設立する。実習担当 4 病院に高齢者リハ関連資機材を配置し、HMU スタッフが現地スタッフに講義及び実習を行う。
3. HMU は高齢者リハ研修を実施する。
4. HMU は、1) 現地関係病院における OT 担当職員数・受療患者数を調査する、2) ASEAN OT シンポジウムを開催する、3) 研修生に対して各研修終了時に技能取得テストを実施する、4) 技術や知識についてフォローアップ計画を立てて運用する。

2. 評価結果

妥当性（Are these the right things to do?）：高い。

・高齢化の進展と多数の交通事故を特徴に持つベトナム社会において、高齢者や交通事故の後遺症に多く見られる高次脳機能障害の分野に対する理解促進と指導者育成は、ベトナム社会にとってニーズの高い内容である。また、この分野は本事業開始前に海外の支援機関により実施されていたリハビリテーション支援では詳細な研修が実施されていなかったため、アジア有数の高次脳機能障害の専門家を有する実施団体だからこそ実施可能な事業であったと評価できる。

・CP の HMU はベトナム北部でも有数の医学教育機関であるとともに保健省との関係も良好である。また、HMU 教員はハノイ市内の主要病院でも兼務しており医師や学生との幅広い交流があることから、本事業内容の拡大や浸透の点でも CP の選定は適切であった。

・また、主要 4 病院において高次脳機能障害に関する TOT を育成し、彼らが地方 6 病院で指導を行うことで知識の伝播と TOT の一層の能力強化を企図したことは有益であったと思料する。

・さらに、実施団体側の関係者は長年にわたりベトナムを含む海外に対する医療支援の実績があることに加え、現地調整員がベトナム語話者であったことから現地関係者との信頼関係を構築しており、通常時の連絡調整だけでなくコロナ禍などの予想外の事態にも現地と綿密に連絡を取り合い、事業効果の最大化に寄与したものと評価できる。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?): 適切。

- ・事業開始後 9 か月目にしてコロナ禍に見舞われ、現地に長期滞在して直接技術協力を行う予定であった長期専門家と現地調整員が急遽の帰国を余儀なくされた。これにより、本事業の要である研修の対面実施が不可能となり大幅な事業手法の変更を強いられた。
- ・そのような状況の下でも、関係者間でしっかりと協議・調整を行い、研修のオンライン化や質問やコミュニケーションのための SNS 活用、ビデオ教材の作成等、事業手法の変更とそれに伴うフォローアップ対策を実施し、事業効果の最大化のために尽力した。
- ・コロナ禍により、当初想定通りの事業手法が採用できなくなったものは代替手段により実施するなどの対応を行い、アウトプットは実質的にすべて達成したものと評価できる。

効果 (Are we making any difference?): やや高い。

- ・コロナ禍により現地で人的投資が半減し、事業の根幹に関わる研修手法のオンライン化を余儀なくされたものの、エンドライン調査時には事業対象地である 10 病院において、OT 担当職員数と OT 受療患者数が事業開始時と比較して 10%以上増加しており、本事業によりベトナム北部の主要病院における OT 技術の浸透がみられると評価できる。コロナ禍にあっても、事業期間中に渡航再開のめどが立ったことから、事業期間を 6 か月延長したタイミングで訪日研修を実施することができた。本事業の TOT からは、訪日研修によって、研修で学習した理論や日本の医療現場での臨床手法に触れる機会が生まれ、研修内容の大幅な理解促進につながったと報告があった。
- ・また、12 名の TOT の勤務する 4 病院では OT 室が適切に改修・改善されるとともに、うち数名は欧米 INGO による高齢者 OT 事業において指導的立場として活躍するなど、本事業による人材育成の効果が発現していると考ええる。
- ・本事業で OT の技術移転を行う対象である直接受益者については、医師とセラピストの双方を対象とし、急性期治療や回復期など異なる役割を持つ病院の勤務者から CP が選定を行った。これにより参加者同士が切磋琢磨しあい、幅広い医療機関・医療関係者に技術が普及しやすい体制が構築されていた。
- ・さらに、直接受益者以外の医療関係者からも本事業の研修への参加希望があるなど、本事業を通じて高次脳機能障害分野の知識の重要性が現地において認識されつつあると思料される。
- ・コロナ禍による急遽対応ではあったが、繰り返しの視聴や直接受益者以外も知識に触れられるビデオ教材が事業効果の一層の強化に貢献したと考えられる。

持続性(How sustainable are the changes?): やや高い。

- ・プロジェクト目標である「HMU において、ベトナム北部におけるリハ従事者が、OT を中心とした高齢者へのリハ技術を会得し、地域高齢者の健康維持、認知症予防等に関する高齢者リハ研修プログラムを継続的に運営できる。」は、指標である大学の正式なプログラムとして大学 HP に掲載され、新規研修生の募集がなされる点で達成には至らなかった。しかしながら、HMU において 2023 年度から同プログラムを生涯教育の一環として開講することが予定されている。
- ・また、コロナ禍による対応であったが、オンライン研修やビデオ教材によって、直接受益者以外にも研修参加が可能になったり、複数回見返すことで事業終了後も研修内容の定着を促すなど、事業効果の持続性向上に寄与する結果となった。
- ・関係者へのヒアリングでは、事業終了後も OT 発展に関し保健省に要請を行っていくこと、また、

保健省関係者からも今後のベトナムにおける OT 発展を支持していく旨の回答を得ており、高次脳機能障害分野の知識普及に係る持続性が期待される。

3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

- ・本事業では、実施団体が所在する兵庫県だけでなく、訪日研修等で京都府、大阪府、岡山県の施設にも訪問しており、それら関係者等に JICA や草の根技術協力事業に関する説明を行うとともに協力を得ている。

- ・本事業のプロジェクト・マネージャーがセンター長を兼務する神戸大学アジア健康科学フロンティアセンターシンポジウムで、プロジェクト・マネージャーと TOT が登壇し、実施団体関係者以外も含む多数の日本市民に本事業の紹介や成果の説明を行い、市民参加の意識醸成に貢献した。

- ・また、本事業の長期専門家である浅海氏が JICA 海外協力隊経験者として対談の取材を受け、本事業の経験も含めて Newsweek 誌に掲載されるとともにウェブサイトでも公表されており、JICA 及び ODA 事業の周知に貢献している。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等を記載します。

- ・実施団体側の関係者は長年にわたりベトナムを含む海外に対する医療支援の実績があることに加え、現地調整員がベトナム語話者であったことから現地関係者との信頼関係を構築していた。さらに、コロナ禍による緊急帰国後はオンライン会議ソフトやメール、SNS 等のオンラインツールを最大限活用し、コロナ禍以前と変わらず現地との信頼関係を維持していた。

- ・また、早期に研修手法をオンラインに切り替えたことにより、オンライン研修手法を確立したことで、セミナー等幅広くオンライン会議ソフトの活用することができた。

- ・オンライン研修では、天候不順による遅刻がないこと、チャット機能を活用し講義中リアルタイムの資料の共有や複数人からの質問受付が可能になったこと、参加者全員の顔を画面上で確認できるなどのメリットがあった。さらに、オンラインにより時間と場所の制約がなくなったことで、講義担当以外の講師が参画したり、直接受益者以外の医療関係者も研修に同席するなど、知識の波及に効果があった。

- ・さらに、講義をビデオ録画し、複製禁止などの設定を行ったうえで YouTube に掲載することで、高齢者 OT に関心がある幅広い医療関係者に知識提供の機会を与えることができた。

- ・渡航再開後も、現地と日本との感染症対策基準が異なるため、それらを日々注視し関係者間で随時共有しておくことで円滑な訪日研修が実施できた。

- ・一方で、訪日研修参加者が産休・育休を取得する場合は、現地政府の労働法等を航空券購入前に事前にしっかりと確認しておくことが必要である。